【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月２日
【中間会計期間】	第108期中(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)
【会社名】	宮田工業株式会社
【英訳名】	MIYATA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　東　　和　登
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市下町屋一丁目１番１号
【電話番号】	0467―85―1211　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　村　上　一　好
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市下町屋一丁目１番１号
【電話番号】	0467―85―1211　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　村　上　一　好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間		自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日	自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日
売上高	(百万円)	7,692	7,646	―	17,661	17,686
経常損益	(百万円)	△141	△150	―	247	218
中間(当期)純損益	(百万円)	△151	△151	―	95	197
純資産額	(百万円)	2,699	3,211	―	3,253	3,718
総資産額	(百万円)	10,891	11,246	―	12,829	12,891
１株当たり純資産額	(円)	95.11	113.17	―	114.62	131.07
１株当たり中間(当期)純損益	(円)	△5.35	△5.34	―	3.35	6.95
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	24.8	28.6	―	25.4	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	350	805	―	7	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△15	△33	―	68	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△400	△600	―	△0	△601
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	412	724	―	553	294
従業員数	(名)	516	480	―	498	472

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　当社は平成17年４月１日をもって連結決算対象子会社の東北ミヤタ工業㈱を吸収合併いたしました。
その結果、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間		自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
売上高	(百万円)	7,541	7,377	6,719	17,315	17,119
経常損益	(百万円)	△132	△155	△319	252	212
中間(当期)純損益	(百万円)	△161	△156	△325	72	113
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428
発行済株式総数	(千株)	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400
純資産額	(百万円)	2,798	3,293	3,295	3,339	3,721
総資産額	(百万円)	10,799	11,071	11,213	12,737	12,620
１株当たり純資産額	(円)	98.58	116.06	116.19	117.66	131.17
１株当たり中間(当期)純損益	(円)	△5.71	△5.50	△11.48	2.56	4.01
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	25.9	29.7	29.4	26.2	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	575	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	347	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	△400	―	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	(百万円)	―	―	816	―	―
従業員数	(名)	456	438	467	455	431

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　当社は当中間会計期間より、中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、東北ミヤタ工業㈱（連結子会社）を吸収合併いたしました。

この結果、子会社はなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数(名)	467

(注)　従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響はあるものの、個人消費や設備投資が好調に推移し、緩やかなペースで回復に向かっているものと思われます。このような状況下で、当社は経営体質強化を図るべく取り組んでまいりましたが、市場競争の激化、原材料の高騰等により売上・利益ともに前年を割込む結果となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高で6,719百万円となり前年同期（7,377百万円）に比べ8.9%の減収、営業損失は324百万円（前年同期営業損失154百万円）、経常損失は319百万円（前年同期経常損失155百万円）、中間純損失は325百万円（前年同期中間純損失156百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

自転車事業

自転車部門では、従前の海外廉価商品の増大に加え、自転車価格の低下傾向で引き続き厳しい市場環境のもと推移いたしました。当社独自のPFT接着工法を駆使した高付加価値商品の増販活動と合せて、ユニバーサルデザインの拡大商品“ラックルスマートママ”の上市や新通勤自転車“ゾーンシリーズ”などを市場投入しましたが、売上高は2,419百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。

防災事業

機器部門では、基幹商品である消火器の総需要が頭打ちになる市場の中で、消火薬剤による二次災害の心配がない、純水ベースの消火薬剤を使用した消火器（商品名　クリーンミスト）を牽引役として拡販を図ってまいりましたが、売上高は前年同期比15.7%の減収となりました。但し、この減収は、当期より販売価格を変更したことによるものであり前年同期の販売価格に修正した場合2.3%の増収となります。また、設備部門では、引き続き厳しい建設業界の中で受注獲得を目指した活動を行い、当期受注高は前年同期比137.3%と増加しておりますが、当中間会計期間の売上高には貢献せず、前年同期比16.3%の減収となり、その他を含めた防災事業全体の売上高は4,300百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、816百万円となりました。

なお、当中間会計期間よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため前年同期との対比は行っておりません。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は575百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額2,202百万円、製品補償損失引当金の増加額275百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額926百万円、投資有価証券売却益358百万円、税引前中間純損失320百万円、法人税等の支払額126百万円及びたな卸資産の増加額115百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は347百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入400百万円及び有形固定資産の取得による支出50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は400百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額によるものであります。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自転車部門	1,236	△27.5
防災部門	3,317 (898)	△5.6 (△13.4)
合計	4,554	△12.8

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
2　防災部門の（ ）内は、外注依存分であり内数であります。
3　当社は、製品の製造において防災設備の一部を外注に依存しております。
その依存割合は、当社の総製造費用に対し　26.4%であります。
なお、外注加工の依頼先は、川村工業㈱、㈱シグマ、日本管材センター㈱等であります。
4　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
自転車部門	388	＋12.5
防災部門	705	△5.9
合計	1,093	△0.1

(注) 1　金額は、仕入価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
防災部門	2,284	＋37.3	1,661	＋6.3
計	2,284	＋37.3	1,661	＋6.3

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自転車部門	2,419	△6.9
機器	2,901	△15.7
設備	1,120	△16.3
その他	278	―
防災部門	4,300	△10.0
合計	6,719	△8.9

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　総販売実績の10%を超える主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、基本方針に基づき品質第一主義を堅持しつつ顧客の安全と財産を守る高付加価値商品並びに環境に配慮した商品の研究開発活動を積極的に推進しております。当中間会計期間の研究開発費の総額は144百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

自転車事業

当事業では、世界に誇る特許工法「PFT接着工法」をさらに進化・拡大する研究開発を推進しております。

当中間会計期間における主な成果として、「PFTフレームフォルム」をさらに展開して、初の子乗せ自転車に乗り易い新形状フレーム自転車「ラックルスマートママ」、「アルミフレーム」の新通勤スタイルの「ゾーン零ストリート」の開発に成功して市場に上市しました。また、機能部品では、業界で初めて開発し好評の「高輝度白青色LED]ランプをさらに各車種に展開しております。当中間会計期間における研究開発費の金額は、56百万円であります。

防災事業

当事業では、社会環境や顧客ニーズの変化に対応し、消火物に最適な商材の開発を推進しております。

当中間会計期間における研究として、消火対象物の機械及び可燃物ごとに最適な感知、消火システムを低コストで確立し提案できる産業用機械組込み型小型自動消火装置の商材拡充、漏洩により毒性ガスが発生する危険物質に対する蒸発抑制薬剤とシステムの開発等、顧客の要望に応える商材開発を積極的に推進しました。

さらに、石油コンビナート等災害予防法の改正に伴う大容量泡放射システム用泡薬剤などの開発にも積極的に取り組みました。当中間会計期間における研究開発費の金額は、87百万円であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成17年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成17年12月２日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,400,000	同左	東京証券取引所市場第二部	―
計	28,400,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年９月30日	―	28,400	―	1,428	―	1,074

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	11,558	40.69
株式会社モリタ	大阪市生野区小路東５－５－20	2,840	10.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	1,231	4.33
株式会社シマノ	大阪府堺市老松町３－77	628	2.21
ＳＭＢＣフレンド証券株式会社 自己融資口	東京都中央区日本橋兜町７－12	494	1.73
株式会社かね清	大阪市福島区野田１－１－86	384	1.35
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町１－４	275	0.96
溝　渕　善　夫	大阪市福島区野田４－６－18	175	0.61
坂　部　順　次	徳島県鳴門市大麻町三俣字前野10－２	139	0.48
バークレイズ バンク ピーエルシー バークレイズキャピタル セキュリティーズ エスビーエル ピービーアカウント (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町２－11－１ 山王パークタワー21階	113	0.39
計	―	17,837	62.80

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,135,000	28,135	―
単元未満株式	普通株式 230,000	―	―
発行済株式総数	28,400,000	―	―
総株主の議決権	―	28,135	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

２　単元未満株式には当社所有の自己株式835株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宮田工業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市下町屋１－１－１	35,000	―	35,000	0.1
計	―	35,000	―	35,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	170	163	157	247	224	267
最低(円)	146	147	148	152	177	199

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	自転車事業部長兼ファクトリーセンター担当	取締役	自転車事業部長兼ファクトリーセンター担当兼自転車事業部技術部長	原　　知 敏	平成17年７月１日

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日 内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日 内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

３　中間連結財務諸表について

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しておりましたが、平成17年４月１日に連結対象子会社である東北ミヤタ工業㈱を吸収合併したことにより、当中間会計期間より中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)		構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			724			294	
2　受取手形及び売掛金			3,522			5,598	
3　たな卸資産			2,371			2,177	
4　その他			55			55	
5　貸倒引当金			△12			△19	
流動資産合計			6,661	59.2		8,105	62.9
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物及び構築物	※１	3,284			3,289		
減価償却累計額		2,598	685		2,623	666	
2　機械装置及び運搬具		3,442			3,246		
減価償却累計額		3,150	292		2,976	270	
3　土地	※１		1,017			1,017	
4　建設仮勘定			1			―	
5　その他		392			392		
減価償却累計額		357	34		359	33	
有形固定資産合計			2,030	18.1		1,987	15.4
(2) 無形固定資産							
1　その他の無形固定資産			20			20	
無形固定資産合計			20	0.2		20	0.2
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			2,392			2,675	
2　長期貸付金			8			5	
3　その他			142			105	
4　貸倒引当金			△10			△9	
投資その他の資産合計			2,533	22.5		2,777	21.5
固定資産合計			4,585	40.8		4,785	37.1
資産合計			11,246	100.0		12,891	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		2,084		2,939	
2　短期借入金	※1	1,600		1,600	
3　未払法人税等		38		142	
4　未払費用		515		561	
5　前受金		166		66	
6　製品保証引当金		31		36	
7　販売促進引当金		6		9	
8　その他		342		376	
流動負債合計		4,785	42.5	5,732	44.5
Ⅱ　固定負債					
1　繰延税金負債		734		883	
2　退職給付引当金		1,707		1,746	
3　預り保証金		807		810	
固定負債合計		3,249	28.9	3,440	26.7
負債合計		8,034	71.4	9,172	71.2
資本の部					
Ⅰ　資本金		1,428	12.7	1,428	11.1
Ⅱ　資本剰余金		1,074	9.6	1,074	8.3
Ⅲ　利益剰余金		△441	△3.9	△92	△0.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,152	10.2	1,311	10.1
Ⅴ　自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0
資本合計		3,211	28.6	3,718	28.8
負債・資本合計		11,246	100.0	12,891	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			7,646	100.0		17,686	100.0
Ⅱ　売上原価			5,410	70.8		12,477	70.6
売上総利益			2,235	29.2		5,208	29.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売促進費		832			1,838		
2　荷造運送費		232			490		
3　製品保証引当金繰入		7			25		
4　販売促進引当金繰入		6			9		
5　貸倒引当金繰入		―			4		
6　広告宣伝費		94			226		
7　保管料		64			128		
8　従業員給料手当		653			1,278		
9　退職給付引当金繰入		44			93		
10　旅費交通費		63			125		
11　減価償却費		11			24		
12　その他		374	2,385	31.2	731	4,977	28.1
営業利益又は営業損失(△)			△149	△2.0		230	1.3
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		2			5		
2　受取配当金		13			21		
3　その他		5	21	0.3	7	34	0.2
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		19			37		
2　その他		3	23	0.3	9	47	0.3
経常利益又は経常損失(△)			△150	△2.0		218	1.2
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益		0			0		
2　貸倒引当金戻入益		5			―		
3　投資有価証券売却益		―	5	0.1	116	116	0.7

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損		1			1		
2　投資有価証券売却損		―			0		
3　関係会社整理損	※1	―	1	0.0	23	25	0.1
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益			△146	△1.9		309	1.7
法人税・住民税及び事業税		6			113		
法人税等調整額		△0	5	0.1	△1	111	0.6
中間純損失(△)又は当期純利益			△151	△2.0		197	1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	
資本剰余金の部					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,074		1,074
Ⅱ　資本剰余金中間期末(期末)残高			1,074		1,074
利益剰余金の部					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△289		△289
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		―	―	197	197
Ⅲ　利益剰余金減少高					
中間純損失		151	151	―	―
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			△441		△92

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益		△146	309
2　減価償却費		47	98
3　貸倒引当金の減少額		△5	△0
4　退職給付引当金の増減額(△減少)		△12	26
5　受取利息及び受取配当金		△16	△27
6　投資有価証券売却益		―	△116
7　投資有価証券売却損		―	0
8　有形固定資産売却益		△0	△0
9　有形固定資産除却損		1	1
10　関係会社整理損		―	12
11　支払利息		19	37
12　売上債権の増減額(△増加)		1,691	△385
13　たな卸資産の減少額		195	390
14　仕入債務の増減額(△減少)		△736	117
15　前受金の増減額(△減少)		38	△62
16　その他		△119	△24
小計		956	377
17　利息及び配当金の受取額		16	27
18　利息の支払額		△24	△35
19　法人税等の支払額		△142	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー		805	220
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△32	△68
2　有形固定資産の売却による収入		―	1
3　投資有価証券の取得による支出		△0	△0
4　投資有価証券の売却による収入		―	143
5　貸付による支出		△2	△2
6　貸付金の回収による収入		1	5
7　その他		△0	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33	121

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純減少額		△600	△600
2　その他		△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△600	△601
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(△減少)		170	△259
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		553	553
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		724	294

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数１社 東北ミヤタ工業株式会社	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数１社 東北ミヤタ工業株式会社
2　持分法の適用に関する事項	関連会社中西ミヤタ販売株式会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	関連会社中西ミヤタ販売株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ②無形固定資産 定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②製品保証引当金 販売済製品についてのアフターサービス費用にあてるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。 ③販売促進引当金 販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を所定の基準により計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。又、連結子会社においては、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっており、当中間連結会計期間末において発生した額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定率法で計算した按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③販売促進引当金 同左 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。又、連結子会社においては、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっており、当連結会計年度末において発生した額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定率法で計算した按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (6) 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左 (6)　――――
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団組成等による担保提供資産 建物　441百万円 土地　507 計　948 上記に対応する債務 短期借入金　1,600百万円 ２　偶発債務 従業員の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 従業員　2百万円	※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団組成等による担保提供資産 建物　427百万円 土地　507 計　934 上記に対応する債務 短期借入金　1,600百万円 ２　偶発債務 従業員の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 従業員　0百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　――――	※１　関係会社整理損 東北ミヤタ工業㈱を平成17年４月１日に合併することに伴う整理損失であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年９月30日現在の現金及び預金勘定724百万円と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年３月31日現在の現金及び預金勘定294百万円と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</th>
<th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額
(百万円)</th><th>減価償却
累計額相当額
(百万円)</th><th>中間期末残高
相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置
及び運搬具</td><td>34</td><td>11</td><td>22</td></tr>
<tr><td>その他(工具
器具備品)</td><td>182</td><td>133</td><td>48</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>216</td><td>145</td><td>70</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　26百万円
１年超　44
計　70
(注)　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　20百万円
減価償却費相当額　20百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額
(百万円)</th><th>減価償却
累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高
相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置
及び運搬具</td><td>34</td><td>14</td><td>19</td></tr>
<tr><td>その他(工具
器具備品)</td><td>193</td><td>66</td><td>127</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>227</td><td>80</td><td>146</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　39百万円
１年超　107
計　146
(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　43百万円
減価償却費相当額　43百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年９月30日)

有価証券			
1　その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	525百万円	2,392百万円	1,867百万円
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	525	2,392	1,867
2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0百万円		

前連結会計年度(平成17年３月31日)

有価証券			
1　その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	499百万円	2,675百万円	2,175百万円
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	499	2,675	2,175
2　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0百万円		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)及び前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

	自転車事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,865	4,780	7,646	―	7,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	(―)	―
計	2,865	4,780	7,646	(―)	7,646
営業費用	3,278	4,517	7,795	(―)	7,795
営業利益又は営業損失(△)	△412	262	△149	(―)	△149

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	自転車事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,631	11,054	17,686	―	17,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	(―)	―
計	6,631	11,054	17,686	(―)	17,686
営業費用	7,134	10,321	17,455	(―)	17,455
営業利益又は営業損失(△)	△502	733	230	(―)	230

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 自転車事業　……　スポーツ車、マウンテンバイク、軽快車、電動アシスト自転車、ミニサイクル、幼児・子供車、一輪車

(2) 防災事業　……　粉末、強化液、泡等各種消火器、消火薬剤、各種防災機器、及びビル・プラント・格納庫用等各種消火装置、消防資機材

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)及び前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)における、当社及び連結子会社は全て国内に所在しているため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)及び前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)における、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるので海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　113円17銭	１株当たり純資産額　131円07銭
１株当たり中間純損失　5円34銭	１株当たり当期純利益　6円95銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(１株当たり中間純損失の算定上の基礎) ①　中間連結損益計算書上の中間純損失 151百万円 ②　普通株式に係る中間純損失 151百万円 ③　普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 ④　普通株式の中間期中平均株式数 28,379,057株	(１株当たり当期純利益の算定上の基礎) ①　連結損益計算書上の当期純利益 197百万円 ②　普通株式に係る当期純利益 197百万円 ③　普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 ④　普通株式の期中平均株式数 28,375,670株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(百万円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		720			816			281		
2 受取手形		1,533			1,594			2,035		
3 売掛金		1,822			1,801			3,360		
4 たな卸資産		2,285			2,289			2,085		
5 その他		51			72			55		
6 貸倒引当金		△11			△11			△18		
流動資産合計			6,401	57.8		6,564	58.5		7,799	61.8
Ⅱ 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1 建物	※2	513			611			498		
2 土地	※2	976			1,017			976		
3 その他		291			403			281		
有形固定資産合計		1,781			2,033			1,756		
(2) 無形固定資産		20			20			20		
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券		2,392			2,493			2,675		
2 その他		485			110			410		
3 貸倒引当金		△11			△8			△41		
投資その他の資産合計		2,867			2,595			3,045		
固定資産合計			4,669	42.2		4,649	41.5		4,821	38.2
資産合計			11,071	100.0		11,213	100.0		12,620	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形		1,093			1,181			1,538		
2 買掛金		867			825			1,257		
3 短期借入金	※2	1,600			1,200			1,600		
4 未払法人税等		38			18			142		
5 未払費用		486			534			537		
6 前受金		153			141			56		
7 販売促進引当金		6			—			9		
8 製品保証引当金		31			36			36		
9 製品補償損失引当金		—			275			—		
10 従業員預り貯蓄金		239			221			230		
11 その他		101			135			142		
流動負債合計			4,616	41.7		4,569	40.7		5,550	44.0
Ⅱ 固定負債										
1 繰延税金負債		734			841			883		
2 退職給付引当金		1,620			1,696			1,655		
3 預り保証金		807			810			810		
固定負債合計			3,161	28.6		3,348	29.9		3,349	26.5
負債合計			7,777	70.3		7,918	70.6		8,899	70.5
(資本の部)										
Ⅰ 資本金			1,428	12.9		1,428	12.7		1,428	11.3
Ⅱ 資本剰余金										
1 資本準備金		1,074			1,074			1,074		
資本剰余金合計			1,074	9.7		1,074	9.6		1,074	8.5
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金		330			330			330		
2 任意積立金		29			27			29		
3 中間(当期)未処理損失		718			772			448		
利益剰余金合計			△359	△3.3		△415	△3.7		△89	△0.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金			1,152	10.4		1,212	10.8		1,311	10.4
Ⅴ 自己株式			△2	△0.0		△4	△0.0		△3	△0.0
資本合計			3,293	29.7		3,295	29.4		3,721	29.5
負債・資本合計			11,071	100.0		11,213	100.0		12,620	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			7,377	100.0		6,719	100.0		17,119	100.0
Ⅱ 売上原価			5,165	70.0		5,276	78.5		11,959	69.9
売上総利益			2,211	30.0		1,443	21.5		5,160	30.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費			2,366	32.1		1,767	26.3		4,934	28.8
営業利益又は営業損失(△)			△154	△2.1		△324	△4.8		225	1.3
Ⅳ 営業外収益	※１		21	0.3		21	0.3		34	0.2
Ⅴ 営業外費用	※２		23	0.3		16	0.3		47	0.3
経常利益又は経常損失(△)			△155	△2.1		△319	△4.8		212	1.2
Ⅵ 特別利益	※３		6	0.1		367	5.5		116	0.7
Ⅶ 特別損失	※４		1	0.0		367	5.5		104	0.6
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益			△150	△2.0		△320	△4.8		225	1.3
法人税、住民税及び事業税		5			5			112		
法人税等調整額		△0	5	0.1	△0	5	△0.0	△1	111	0.6
中間純損失(△)又は当期純利益			△156	△2.1		△325	△4.8		113	0.7
前期繰越損失			562			447			562	
中間(当期)未処理損失			718			772			448	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純損失		△ 320
2 減価償却費		47
3 貸倒引当金の減少額		△ 8
4 製品補償損失引当金の増加額		275
5 受取利息及び受取配当金		△ 18
6 投資有価証券売却益		△ 358
7 有形固定資産除却損		9
8 支払利息		15
9 売上債権の減少額		2,202
10 たな卸資産の増加額		△ 115
11 仕入債務の減少額		△ 926
12 前受金の増加額		74
13 その他		△ 176
小計		702
14 利息及び配当金の受取額		18
15 利息の支払額		△ 18
16 法人税等の支払額		△ 126
営業活動によるキャッシュ・フロー		575
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 50
2 投資有価証券の売却による収入		400
3 その他		△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		347

区分	注記番号	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△400
2 その他		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△400
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		522
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		281
Ⅵ　合併による現金及び現金同等物の増加額		13
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高		816

（注）前中間連結会計期間及び前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書は、中間連結財務諸表に記載しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 仕入商品・原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法	(1) たな卸資産 同左	(1) たな卸資産 同左
	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 同左	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品についてのアフターサービス費用にあてるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	(3) 販売促進引当金 販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を所定の基準により計上しております。	(3) ――――――	(3) 販売促進引当金 販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を所定の基準により計上しております。
	(4) 製品補償損失引当金 ――――	(4) 製品補償損失引当金 自転車のハンドル錠（頑丈W一発ロック２）の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。	(4) 製品補償損失引当金 ――――
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定率法で計算した按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定率法で計算した按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	――――

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
6　その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税効果会計 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)　―――――

会計処理の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――――――
―――――――	(販売促進費の会計処理) 従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理しておりました防災機器部門の販売促進費の中には、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻し又は売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきているものがあります。 このため、当中間会計期間より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上高が619百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に対する影響はありません。	―――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)
――――――――――	（中間貸借対照表） 前中間期まで区分掲記していた、「販売促進引当金」（当中間期末の残高は３百万円）は、当中間期末において金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,050百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,859百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,020百万円
※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務 工場財団組成等による担保提供資産 建物　441百万円 土地　507 計　948 上記に対応する債務 短期借入金　1,600百万円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務 工場財団組成等による担保提供資産 建物　419百万円 土地　507 計　927 上記に対応する債務 短期借入金　800百万円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務 工場財団組成等による担保提供資産 建物　427百万円 土地　507 計　934 上記に対応する債務 短期借入金　1,600百万円
３　偶発債務 従業員の借入に対する債務保証 2百万円	３　偶発債務 従業員の借入に対する債務保証 0百万円	３　偶発債務 従業員の借入に対する債務保証 0百万円
４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含んで表示しております。	４　消費税等の取扱い 同左	４　―――――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの	※１　営業外収益のうち主要なもの	※１　営業外収益のうち主要なもの
受取利息　2百万円	受取利息　2百万円	受取利息　5百万円
受取配当金　13百万円	受取配当金　15百万円	受取配当金　21百万円
※２　営業外費用のうち主要なもの	※２　営業外費用のうち主要なもの	※２　営業外費用のうち主要なもの
支払利息　19百万円	支払利息　15百万円	支払利息　37百万円
※３　特別利益のうち主要なもの	※３　特別利益のうち主要なもの	※３　特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入益　6百万円	投資有価証券売却益　358百万円	投資有価証券売却益　116百万円
	貸倒引当金戻入益　8百万円	
※４　特別損失のうち主要なもの	※４　特別損失のうち主要なもの	※４　特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損　1百万円	固定資産除却損　9百万円	固定資産除却損　1百万円
	製品補償損失　358百万円	関係会社整理損　101百万円
５　減価償却実施額	５　減価償却実施額	５　減価償却実施額
有形固定資産　38百万円	有形固定資産　47百万円	有形固定資産　79百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
――――――	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年９月30日現在の現金及び預金勘定816百万円と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。	――――――

（注）前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</th>
<th>当中間会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5</td><td>1</td><td>4</td></tr>
<tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>182</td><td>133</td><td>48</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>188</td><td>135</td><td>52</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　22百万円
１年超　30百万円
合計　52百万円
(注)　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　18百万円
減価償却費相当額　18百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>50</td><td>13</td><td>37</td></tr>
<tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>196</td><td>60</td><td>135</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>247</td><td>74</td><td>173</td></tr>
</table>
同左
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　44百万円
１年超　128百万円
合計　173百万円
同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　22百万円
減価償却費相当額　22百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5</td><td>2</td><td>3</td></tr>
<tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>193</td><td>66</td><td>127</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>199</td><td>68</td><td>130</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額
１年内　35百万円
１年超　94百万円
合計　130百万円
(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　39百万円
減価償却費相当額　39百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

1.その他有価証券で時価のあるもの

有価証券			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	457百万円	2,493百万円	2,036百万円
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	457	2,493	2,036

（注）前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

2.関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（注）前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

関連会社中西ミヤタ販売㈱については、重要性がないため、持分法損益等の注記を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　116円06銭	１株当たり純資産額　116円19銭	１株当たり純資産額　131円17銭
１株当たり中間純損失　5円50銭	１株当たり中間純損失　11円48銭	１株当たり当期純利益　4円01銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(１株当たり中間純損失の算定上の基礎) ①　中間損益計算書上の中間純損失　156百万円 ②　普通株式に係る中間純損失　156百万円 ③　普通株主に帰属しない金額の主要な内訳　該当事項はありません。 ④　普通株式の中間期中平均株式数　28,379,057株	(１株当たり中間純損失の算定上の基礎) ①　中間損益計算書上の中間純損失　325百万円 ②　普通株式に係る中間純損失　325百万円 ③　普通株主に帰属しない金額の主要な内訳　該当事項はありません。 ④　普通株式の中間期中平均株式数　28,366,871株	(１株当たり当期純利益の算定上の基礎) ①　損益計算書上の当期純利益　113百万円 ②　普通株式に係る当期純利益　113百万円 ③　普通株主に帰属しない金額の主要な内訳　該当事項はありません。 ④　普通株式の期中平均株式数　28,375,670株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年４月１日	平成17年６月30日
及びその添付書類	(第107期)	至	平成17年３月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月９日

宮田工業株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　北本幸仁

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中達美

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮田工業株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮田工業株式会社及び連結子会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月９日

宮田工業株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　北本幸仁

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中達美

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮田工業株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１０７期事業年度の中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮田工業株式会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月２日

宮田工業株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　北本幸仁

指定社員
業務執行社員　公認会計士　齊藤直人

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮田工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第１０８期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮田工業株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より防災機器部門の販売促進費について販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。